

寒川町の財政状況について

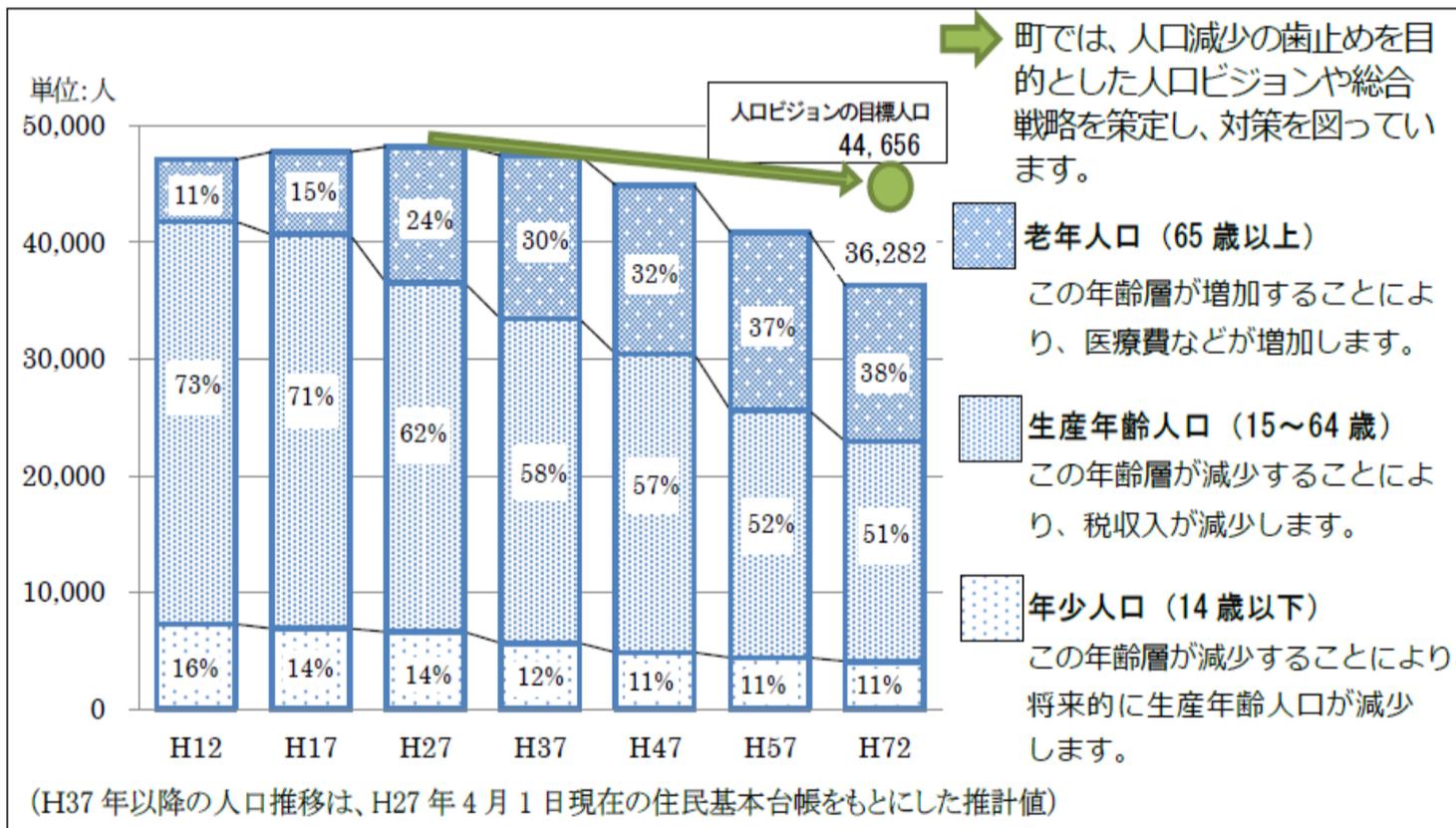
寒川町の財政の現状は、歳入がこれまで以上に減少する見込みであるにも関わらず、歳出は扶助費などの増加に加え、公共施設更新や拠点整備の進捗状況により、既存の歳出に加えて歳出総額が上積みとなる見込みです。(グラフ1、2、3参照)

よって、これまでと同規模の歳出予算を維持し続けようとする、年度間における財源の不均衡を調整するための財政調整基金が平成32年度には枯渇する可能性があります。そうすると将来において財源を確保できない年度では、「事業停止、執行停止」や「義務的経費の削減」など、さまざまな方面に影響が出る可能性が高まっています。(グラフ4参照)

効率的な行政運営を図るため、事業の見直し、改善を行った上で概算要求を実施しておりますが、平成29年度では、9億3000万円の乖離が生じています。(グラフ5参照)

1. 寒川町の人口減少と少子高齢化の推移

全国的に人口減少や、少子高齢化が課題となっています。町の人口は、次のグラフのとおり横ばいの状況が続いていました。今後は、人口が減少していくとともに、働く年代である生産年齢人口の割合が大きく減少していくため、さらなる税収の減が見込まれます。さらに老年人口が増加していくため、医療費をはじめ社会保障関係費などの増が見込まれます。

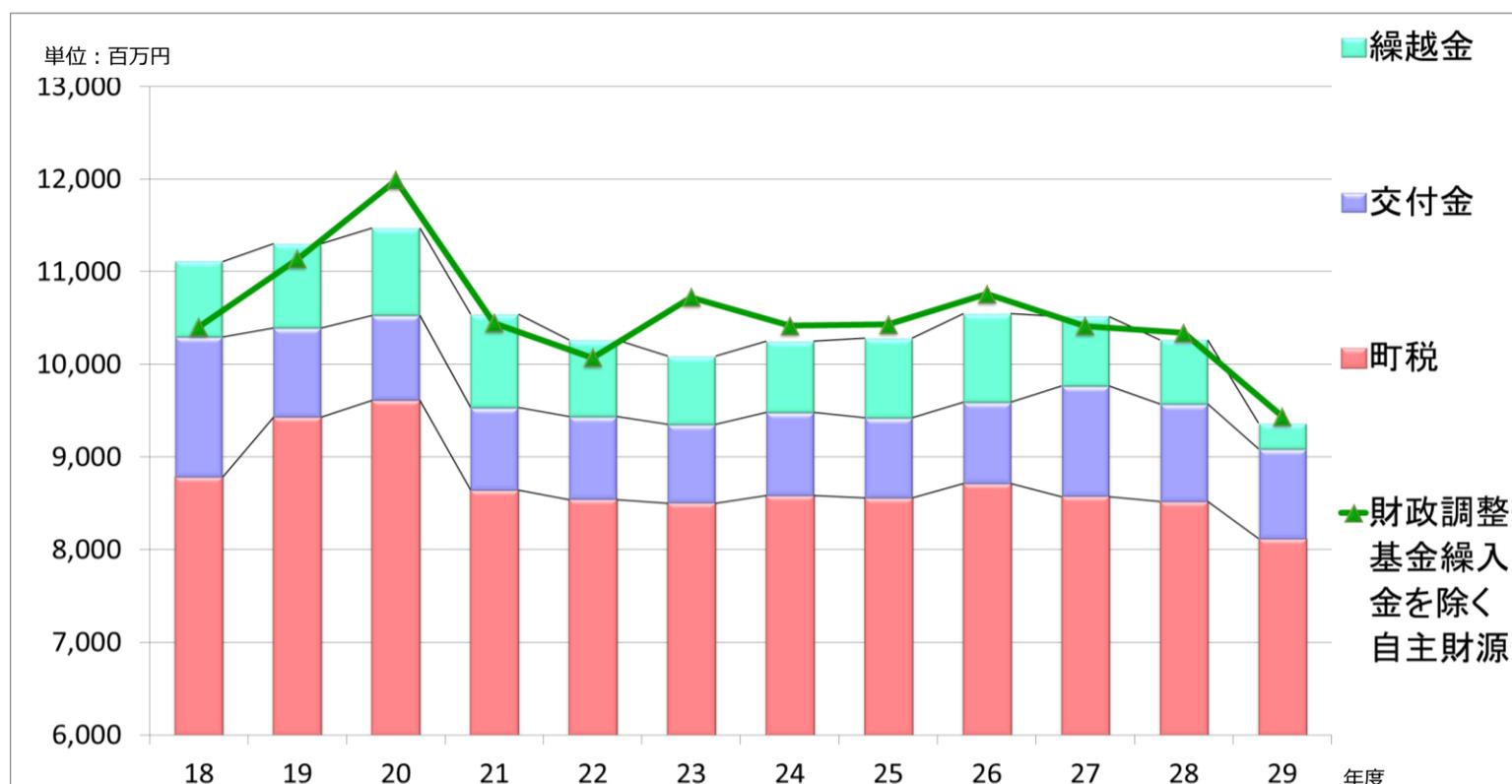


(寒川町の取り組みに関するアンケートより)

2. 自主財源の減少推移

平成20年秋のリーマンショック以前に96億円を超えていた町税収入は、世界的同時不況の影響による企業収益悪化と個人所得の落ち込みによって85億円を切る水準まで落ち込み、平成29年度当初予算では、81億円まで減少しているほか、国からの各交付金や前年度からの余剰金である繰越金も減少傾向となっています。

これにより、下記グラフにあるとおり、「財政調整基金繰入金を除く自主財源」が減少し、町が自由に使える財源が少なくなっています。

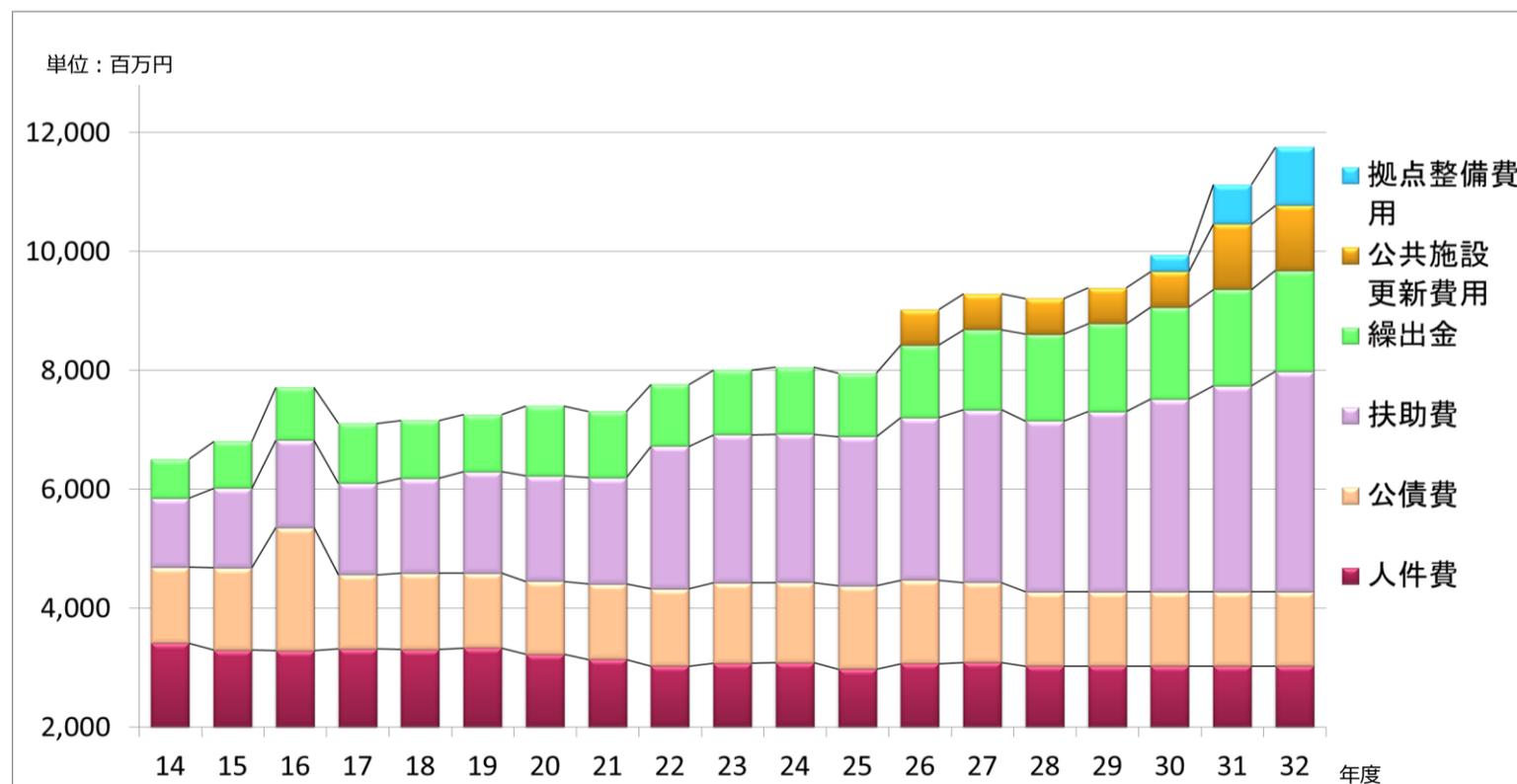


(平成14年度～平成27年度は決算額、平成28年度は仮決算額、平成29年度は当初予算額)

3. 義務的経費等の増加推移及び、今後の見込み

扶助費については、平成22年度開始の子ども手当支給に伴う大幅な増のほか、その後も障害福祉サービスや医療費助成、子育て関連施設の拡充によって伸び続ける見込みのほか、「国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計」への繰出金も伸び続ける見込みです。

さらに、公共施設更新費用や拠点整備の進捗状況によっては、既存の歳出に加えて歳出総額が大きく上積みとなる見込みです。



(平成14年度～平成27年度は決算額、平成28年度は仮決算額、平成29年度は当初予算額、平成30年度以降は伸び率により算出)

(公共施設更新費用は「公共施設等白書」より、田端西地区まちづくり費用は「田端拠点づくり課」より)

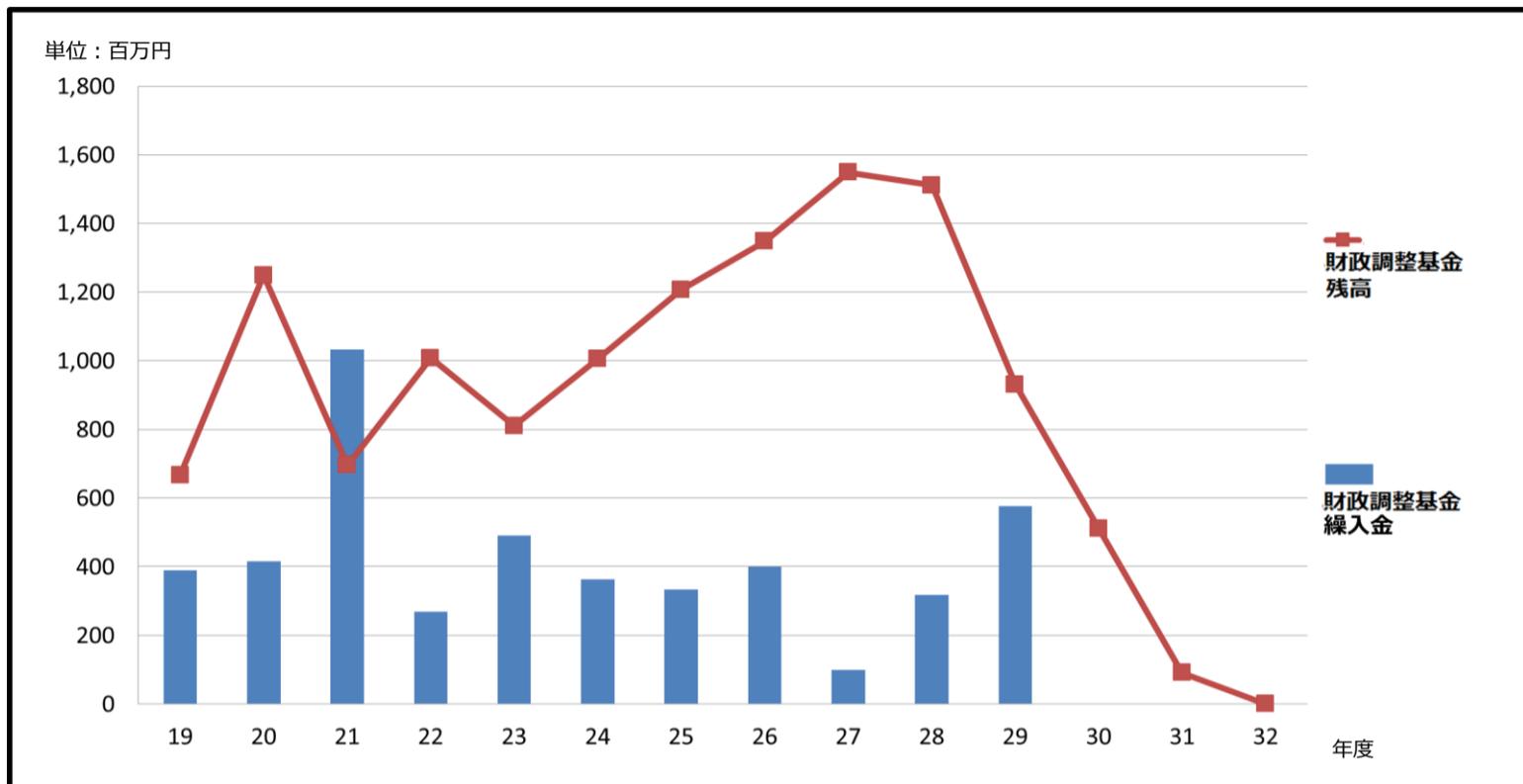
(人件費及び公債費について、平成28年度は仮決算額、平成29年度以降は、平成28年度の仮決算額を見込み額としています)

4. 財政調整基金の推移及び、今後の見込み

財政調整基金は、一般的に地方公共団体の一般財源の標準規模を示した（標準財政）規模の5%程度が目安、10%～15%程度が適正水準とされており、寒川町の標準財政規模は90億円前後のため、10数億円程度が適正といえます。

しかし、現状では、歳入が減少し続けるなか、これまでの財政規模を維持し続けようとした場合、近年の財政調整基金からの繰入金平均金額である4億2,000万円を毎年取り崩し続ける必要がありますが、そうした場合、平成32年度には枯渇する恐れがあります。

このような、財政運営を続けていくと、将来において財源を確保できない年度では、「事業停止・執行停止」や「義務的経費の削減」など、さまざまな方面に影響が出る可能性が高まります。



(平成14年度～平成28年度は年度末残高、平成29年度は当初と6月補正により5億8,002万9千円を取り崩し後の額、平成30年度以降は平均切り崩し額の4億2,000万円を差し引いています。)

5. 概算要求の乖離額について

効果的・効率的な行政運営を図るため、毎年度事業の見直しや改善を行った上で、概算要求を実施しておりますが、平成29年度では、9億3000千万円の乖離が生じています。

